



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社

コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 高井 建郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0238

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	87,023	△3.4	△1,041	—	△1,991	—	△5,726	—
22年3月期	90,070	△16.3	△395	—	△777	—	△2,340	—

(注) 包括利益 23年3月期 △7,769百万円 (—%) 22年3月期 △1,055百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△97.48	—	△9.7	△1.7	△1.2
22年3月期	△39.84	—	△3.6	△0.6	△0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 △299百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	113,433	58,423	49.0	945.68
22年3月期	124,140	65,986	50.6	1,069.80

(参考) 自己資本 23年3月期 55,554百万円 22年3月期 62,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,215	△1,101	△626	26,365
22年3月期	△1,067	△1,798	△4,623	23,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	117	—	0.2
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

通期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により得意先の生産動向などが不透明な状況が続いており、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、当社グループへの影響を精査し、予想が可能となった段階で改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	63,060,164 株	22年3月期	63,060,164 株
23年3月期	4,314,623 株	22年3月期	4,313,866 株
23年3月期	58,745,803 株	22年3月期	58,746,980 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,013	△5.2	△27	—	153	△73.2	△4,513	—
22年3月期	64,391	△8.8	△353	—	572	△68.2	△5,015	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△76.83	—
22年3月期	△85.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	95,413		56,006		58.7	953.38		
22年3月期	100,835		60,841		60.3	1,035.66		

(参考) 自己資本 23年3月期 56,006百万円 22年3月期 60,841百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. 役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や新興国の成長に牽引されて緩やかな回復基調が続きましたが、円高基調の為替推移や中東・北アフリカ地域での政情不安による原油価格の高騰などにより経済環境は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。また、3月に発生した東日本大震災により国内経済の先行きは一層不透明な状況となりました。

当社グループが属する電子部品業界におきましても、グローバル競争の激化による販売価格の下落や材料価格の高騰により依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループは事業再構築後のグローバル生産販売体制のもとで、業績改善に注力してまいりましたが、販売面につきましては、自動車関連製品は各国政府の景気刺激策等により大幅増収を確保できたものの、薄型テレビ関連製品の国内外の依然厳しい価格下落に加え、通信関連製品においては、従来の携帯電話向け需要が低調に推移した影響もあり、当連結会計年度における売上高は870億23百万円と、前年同期比30億47百万円(3.4%)減少となりました。

利益面につきましては、グループ全体での徹底的なコスト削減や生産性の向上に向けた取り組みを推進いたしました。販売面での低調が大幅な収益悪化の原因となり、営業損失が10億41百万円(前年同期は3億95百万円の営業損失)となりました。また、円高の影響により為替評価損が5億91百万円発生し、経常損失は19億91百万円(前年同期は7億77百万円の経常損失)となりました。さらに、マレーシア片面事業撤退費用を含めた事業構造再編費用22億33百万円と、不良損害に係る損失金額として損害賠償金8億2百万円を特別損失に計上したため、当期純損失は57億26百万円(前年同期は23億40百万円の純損失)となりました。

セグメントの概況は、当連結会計年度の売上高が、日本国内623億52百万円(前年同期比4.9%減)、中国地域は145億9百万円(前年同期比6.3%減)、東南アジア地域は70億35百万円(前年同期比2.8%増)、欧米地域は31億26百万円(前年同期比45.1%増)となりました。

営業利益は、日本国内は事業再編の効果と徹底的なコスト削減により、15億16百万円の営業利益(前年同期比1.9%増)、中国地域は販売価格の下落と材料費の高騰により、29百万円の営業利益(前年同期比88.9%減)、東南アジア地域は21億6百万円の営業損失(前年同期は17億43百万円の営業損失)、欧米地域は81百万円の営業利益(前年同期比145.7%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の経済に与える影響が懸念され、景気の先行きは不透明感の強い状況が続くものと考えられます。

電子部品業界におきましても、電力不足による生産活動の停滞、サプライチェーンの寸断による得意先の生産調整長期化の可能性、また消費者マインドの低下等により、当面、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは、必要部材の確保による安定生産に努め、市場ニーズに合わせた最適生産体制の構築に取り組むとともに、グループ全体での徹底的な経費削減を進めるなど、収益回復に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により得意先の生産動向などが不透明な状況が続いており、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、当社グループへの影響を精査し、予想が可能となった段階で改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度の1,241億40百万円に対して107億6百万円減少し、1,134億33百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少54億15百万円、有形固定資産の減少67億99百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度の581億53百万円に対して31億44百万円減少し、550億9百万円となりました。これは主に長期借入金の減少46億54百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度の659億86百万円に対して75億62百万円減少し、584億23百万円となりました。これは主に当期純損失の計上等にともなう利益剰余金の減少54億84百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度の236億37百万円に対して27億27百万円増加し、263億65百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、52億15百万円(前連結会計年度は10億67百万円の減少)となりました。これは、主に減価償却費63億46百万円の計上、売上債権の減少38億43百万円などによる資金の増加、税金等調整前当期純損失51億75百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、11億1百万円(前連結会計年度は17億98百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出19億89百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億26百万円(前連結会計年度は46億23百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の借入や返済などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	57.5	53.6	51.1	50.6	49.0
時価ベースの自己資本比率(%)	62.8	41.1	14.2	33.2	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	4.8	2.2	—	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.8	7.9	19.7	—	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来より、企業価値の最大化を図りつつ、内部留保の蓄積ならびに安定した配当の実施を基本方針としております。当期におきましては前述のとおり、多額の損失計上のやむなきにいたり誠に遺憾ながら、中間配当に引き続き期末配当につきましても、無配とすることをご了承いただきたいと存じます。

また、平成24年3月期の配当金につきましては、景気の先行きが依然不透明であり、現時点で業績予想が困難なことから未定とさせていただきます。今後予想が可能となった段階で改めて公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

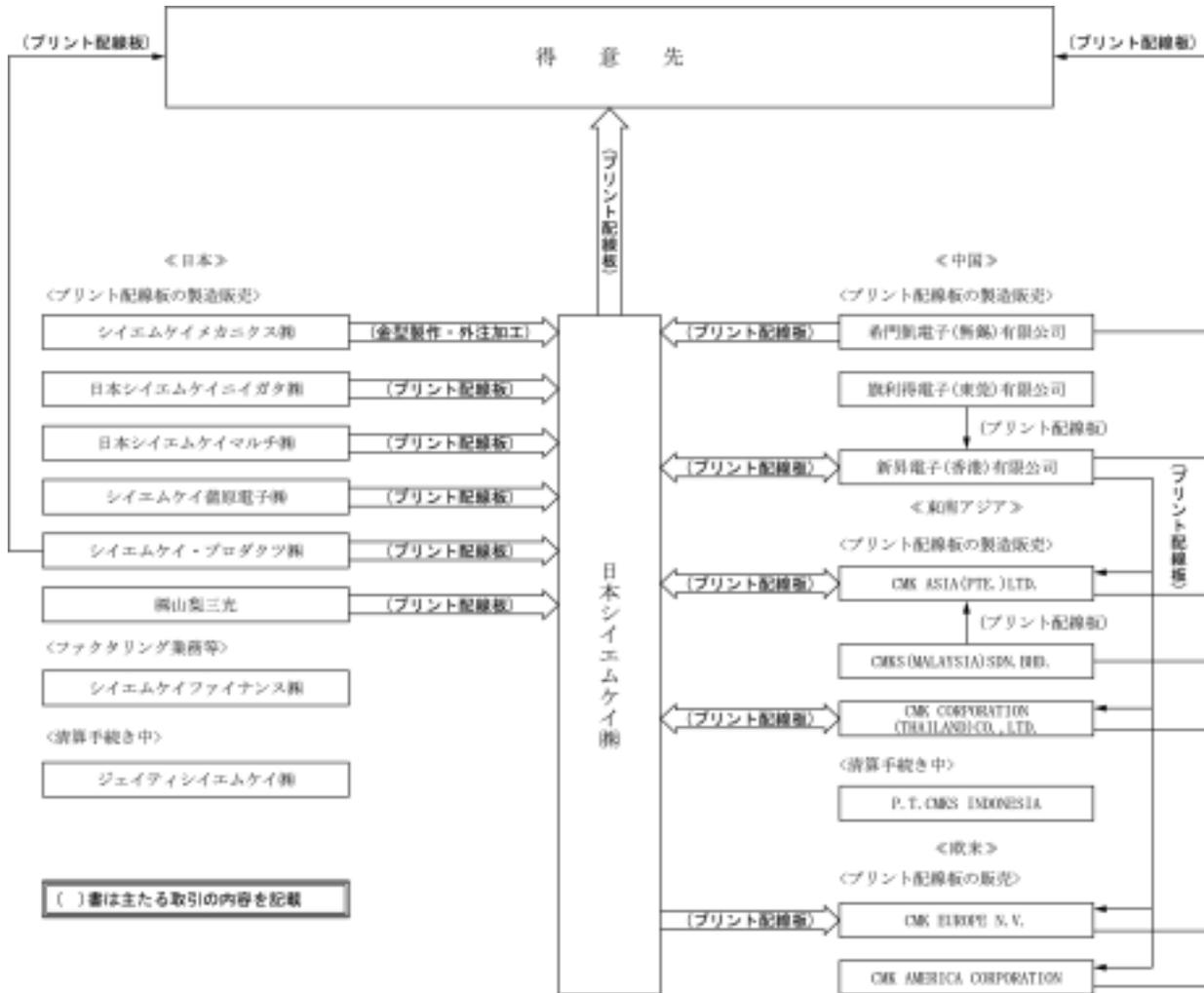
また、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、これらに限られるものではありません。

- ① マーケットおよび有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響
- ② ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場的大幅な変動による影響
- ③ 原材料等の価格変動及び供給体制の影響
- ④ テクノロジーおよび市場ニーズの急激な変化による当グループ製品の陳腐化
- ⑤ 保有する有価証券およびその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更の影響
- ⑥ 海外事業展開先の政治経済情勢の変化、法令税制の変更、社会インフラの未機能による影響
- ⑦ 当グループの将来の製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生じるリスク
- ⑨ 地震等自然災害などによる偶発事象の影響

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社18社、関連会社1社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(15社)を営んでいるほか、ファクタリング業務等(1社)、その他(1社)を営んでおります。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



- (注) 1 ワコーエレクトロニクス株式会社及びCMKS (HONG KONG) CO., LIMITEDは、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 2 連結子会社であるジェイティシイエムケイ株式会社及びP. T. CMKS INDONESIAは、平成23年3月31日現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プリント配線板のリーディングカンパニーとして、事業を通じ社会に貢献する企業であり続けることを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成23年度におきましては、震災の影響が不透明ななか、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。中長期的には、エレクトロニクス業界における世界的規模での価格競争と技術競争がますます厳しさを増して行くなかで、新興国の高成長による需要増が期待されるほか、スマートフォンに代表されるデジタル情報家電の普及、自動車の電子化とエコ対策化の進展など、市場の成長は続くものと考えられます。

このような経営環境のなか、当社グループは経営の改革を強力に推進するとともに、総合力を結集して業績の改善に取り組んでまいります。

①品質第一の経営

品質第一の経営方針を再確認し、さらに品質の強化を推進するとともに、価格競争力、リードタイムの短縮等、顧客の要求に応じてまいります。そのための生産販売体制の強化拡充と、効率的な最適地生産体制をグローバル規模で整備し、戦略的かつ機動的な経営を行うとともに、厳しい経営環境にうち勝つべく、成長分野に経営資源を集中的に投じて、収益力の事業基盤を確固たるものにしてまいります。

②海外経営体制の一層の強化

当社グループは、グローバル市場で成長する需要を取り込むため、事業再構築の実施と海外最適地生産体制の整備を進めてまいりました。海外子会社の工場においては、品質管理およびコスト削減に向けて全力を注ぎ、グループの中心的な生産拠点としての事業基盤を確固たるものにしてまいります。

③高付加価値製品の一層の強化

収益力向上のため、高付加価値電子機器に対応可能な、ビルドアップ・パッケージ基板などの生産性、品質、技術力の強化を最優先に推進いたしております。国内においては、これらの技術をより一層進化させるとともに、海外生産拠点での量産体制も強化して、グローバルに展開する顧客の需要を確実に捉えてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 23,655	※2 26,383
受取手形及び売掛金	30,894	25,479
有価証券	47	36
商品及び製品	3,948	4,238
仕掛品	3,931	3,070
原材料及び貯蔵品	1,733	1,696
繰延税金資産	222	376
その他	847	1,059
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	65,267	62,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 55,861	※2, ※4 53,835
減価償却累計額	△35,393	△36,180
建物及び構築物(純額)	20,467	17,654
機械装置及び運搬具	84,659	79,569
減価償却累計額	△65,435	△64,299
機械装置及び運搬具(純額)	19,223	15,270
土地	※2 10,328	※2 10,336
建設仮勘定	111	261
その他	3,647	3,504
減価償却累計額	△2,846	△2,894
その他(純額)	800	610
有形固定資産合計	50,932	44,133
無形固定資産		
のれん	716	348
その他	414	287
無形固定資産合計	1,131	635
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,602	※1, ※2 3,391
繰延税金資産	80	40
その他	3,163	2,920
貸倒引当金	△63	△34
投資その他の資産合計	6,782	6,318
固定資産合計	58,846	51,087
繰延資産		
社債発行費	25	16
繰延資産合計	25	16
資産合計	124,140	113,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,005	11,582
短期借入金	※2 8,756	※2 10,855
未払金	6,305	5,817
未払法人税等	384	177
賞与引当金	722	681
受注損失引当金	247	248
事業構造再編費用引当金	414	726
その他	1,012	1,229
流動負債合計	32,849	31,317
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	※2 19,006	14,352
リース債務	—	2,753
繰延税金負債	146	482
退職給付引当金	366	305
役員退職慰労引当金	163	181
その他	121	118
固定負債合計	25,304	23,692
負債合計	58,153	55,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	22,950	17,466
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	63,818	58,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	164
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,342	△2,944
その他の包括利益累計額合計	△971	△2,779
少数株主持分	3,139	2,868
純資産合計	65,986	58,423
負債純資産合計	124,140	113,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	90,070	87,023
売上原価	※5 81,949	※5 80,098
売上総利益	8,120	6,925
販売費及び一般管理費	※1, ※5 8,516	※1, ※5 7,966
営業損失(△)	△395	△1,041
営業外収益		
受取利息	40	47
受取配当金	65	64
有価証券売却益	0	—
その他	972	744
営業外収益合計	1,079	857
営業外費用		
支払利息	889	879
持分法による投資損失	299	—
たな卸資産廃棄損	19	50
為替差損	—	591
その他	252	285
営業外費用合計	1,461	1,807
経常損失(△)	△777	△1,991
特別利益		
固定資産売却益	※2 39	※2 65
役員退職慰労引当金戻入額	76	3
受取保険金	66	66
その他	0	10
特別利益合計	182	146
特別損失		
固定資産売却損	※3 13	※3 1
固定資産除却損	※4 75	※4 278
減損損失	※6 76	—
投資有価証券評価損	9	9
事業構造再編費用	575	2,233
損害賠償金	—	802
その他	—	4
特別損失合計	749	3,331
税金等調整前当期純損失(△)	△1,344	△5,175
法人税、住民税及び事業税	619	174
法人税等調整額	197	361
法人税等合計	817	535
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,711
少数株主利益	177	15
当期純損失(△)	△2,340	△5,726

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△5,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△206
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△1,852
その他の包括利益合計	—	※2 △2,058
包括利益	—	※1 △7,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△7,534
少数株主に係る包括利益	—	△235

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,306	22,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,306	22,306
資本剰余金		
前期末残高	22,063	22,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,063	22,063
利益剰余金		
前期末残高	27,171	22,950
当期変動額		
剰余金の配当	—	△117
当期純損失(△)	△2,340	△5,726
自己株式の処分	△0	—
持分法の適用範囲の変動	△1,880	—
連結範囲の変動	—	359
当期変動額合計	△4,220	△5,484
当期末残高	22,950	17,466
自己株式		
前期末残高	△3,501	△3,502
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,502	△3,502
株主資本合計		
前期末残高	68,039	63,818
当期変動額		
剰余金の配当	—	△117
当期純損失(△)	△2,340	△5,726
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	△1,880	—
連結範囲の変動	—	359
当期変動額合計	△4,221	△5,484
当期末残高	63,818	58,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	△206
当期変動額合計	344	△206
当期末残高	370	164
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,068	△1,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	725	△1,601
当期変動額合計	725	△1,601
当期末残高	△1,342	△2,944
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,041	△971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,070	△1,807
当期変動額合計	1,070	△1,807
当期末残高	△971	△2,779
少数株主持分		
前期末残高	2,987	3,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	△270
当期変動額合計	151	△270
当期末残高	3,139	2,868
純資産合計		
前期末残高	68,985	65,986
当期変動額		
剰余金の配当	—	△117
当期純損失（△）	△2,340	△5,726
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	△1,880	—
連結範囲の変動	—	359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,221	△2,077
当期変動額合計	△2,999	△7,562
当期末残高	65,986	58,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,344	△5,175
減価償却費	6,829	6,346
のれん償却額	△6	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△355	△61
受取利息及び受取配当金	△105	△112
支払利息	889	879
為替差損益 (△は益)	△278	414
持分法による投資損益 (△は益)	299	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	9
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△55
固定資産除却損	68	267
減損損失	76	—
事業構造再編費用	575	2,233
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,015	3,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,610	304
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,821	△1,885
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	51
その他	△753	△585
小計	11	6,412
利息及び配当金の受取額	105	111
利息の支払額	△939	△868
法人税等の支払額	△245	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	5,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,933	△1,989
有形固定資産の売却による収入	811	270
無形固定資産の取得による支出	△59	△16
無形固定資産の売却による収入	194	1
投資有価証券の取得による支出	△8	△186
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	39
関係会社株式の売却による収入	415	—
その他	△221	779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,798	△1,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	8,794
短期借入金の返済による支出	△750	△6,310
長期借入金の返済による支出	△4,980	△4,990
債権売却の増減額 (△は減少)	1,168	△628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△230	△498
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,186
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	69	△120
少数株主への配当金の支払額	△149	△58
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,623	△626
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,400	2,756
現金及び現金同等物の期首残高	31,038	23,637
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△28
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,637	※1 26,365

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数19社 連結子会社は「1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数2社 非連結子会社の名称 シイエムケイサンテクノ(株) ザオウメカニクス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数17社 同左</p> <p>なお、ワコーエレクトロニクス株式会社及びCMKS(HONG KONG) CO., LIMITEDは、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数1社 非連結子会社の名称 シイエムケイサンテクノ(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、ザオウメカニクス(株)は当連結会計年度において清算が終了したため、非連結子会社に該当しなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 (持分法の適用範囲からの除外) 前連結会計年度に持分法適用会社でありましたCMK Global Brands Manufacture, Ltd. は、保有株式を一部売却したことともない、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社2社 シイエムケイサンテクノ(株) ザオウメカニクス(株) 関連会社2社 CMK Global Brands Manufacture, Ltd. (株)エストコーポレーション 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社1社 シイエムケイサンテクノ(株) 関連会社1社 (株)エストコーポレーション 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK ASIA (PTE.) LTD.、CMKS (MALAYSIA) SDN. BHD.、P. T. CMKS INDONESIA、CMKS (HONG KONG) CO., LIMITED、CMK EUROPE N. V.、新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、希門凱電子(無錫)有限公司、CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD. 及び CMK AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK ASIA (PTE.) LTD.、CMKS (MALAYSIA) SDN. BHD.、P. T. CMKS INDONESIA、CMK EUROPE N. V.、新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、希門凱電子(無錫)有限公司、CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD. 及び CMK AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>…当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1年～65年 機械装置及び運搬具 2年～15年 その他(工具器具及び備品) 2年～20年</p> <p>在外連結子会社は主として定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置及び運搬具のうち、CMK CORPORATION(THAILAND) CO., LTD. については、従来、耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、最近の使用状況について見直しを行った結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、当連結会計年度より実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数10年を採用することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が862百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>…定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別債権を勘案のうえ、計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当社では年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>④ 受注損失引当金 …一部の国内連結子会社は、受注生産に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高く、かつ、当該超過額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。</p> <p>⑥ 事業構造再編費用引当金 …事業構造再編計画の実行にともない、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息</p>	<p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 事業構造再編費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 …為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 …ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 …社債の償還期間(5年)にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、国内連結子会社5年間、在外連結子会社20年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、国内連結子会社5年間、在外連結子会社20年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
————— —————	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この適用による損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
————— —————	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度116百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度58百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 310百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 144百万円
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (1)担保資産 定期預金 12百万円 建物及び構築物 419 土地 526 投資有価証券 2 <u>計</u> 960百万円 (2)担保付債務 短期借入金 38百万円 長期借入金 15 <u>計</u> 53百万円	※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (1)担保資産 定期預金 12百万円 建物及び構築物 419 土地 526 投資有価証券 1 <u>計</u> 959百万円 (2)担保付債務 短期借入金 15百万円 <u>計</u> 15百万円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 — <u>未実行残高</u> 10,000百万円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 4,500 <u>未実行残高</u> 5,500百万円
※4 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 31百万円	※4 圧縮記帳 同左
5 受取手形裏書譲渡高 591百万円	5 受取手形裏書譲渡高 656百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬・給料手当・賞与 2,967百万円 役員退職引当金繰入額 24 賞与引当金繰入額 39 退職給付引当金繰入額 61 荷造運賃 1,080 役員賞与引当金繰入額 0 貸倒引当金繰入額 6 研究開発費 714	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬・給料手当・賞与 2,740百万円 役員退職引当金繰入額 24 賞与引当金繰入額 22 退職給付引当金繰入額 43 荷造運賃 1,060 役員賞与引当金繰入額 0 貸倒引当金繰入額 0 研究開発費 639
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 39百万円 計 39百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 20 土地 20 有形固定資産「その他」 2 計 65百万円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 9 有形固定資産「その他」 0 計 13百万円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産「その他」 0 計 1百万円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 69 有形固定資産「その他」 0 計 75百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 173百万円 機械装置及び運搬具 95 有形固定資産「その他」 9 無形固定資産「その他」 0 計 278百万円
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は721百万円であります。	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は646百万円であります。

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日								
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 聖籠町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具等</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については事業の種類別に資産をグルーピングし、遊休資産及び賃貸用資産等については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としております。そのうち、現在遊休状態となっている動産について、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具61百万円、建物及び構築物13百万円、有形固定資産「その他」1百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、動産についてはその処分可能性を考慮し、実質的な価値はないものと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>		場所	用途	種類	金額 (百万円)	新潟県 聖籠町	遊休資産	機械装置及 び運搬具等	76
場所	用途	種類	金額 (百万円)						
新潟県 聖籠町	遊休資産	機械装置及 び運搬具等	76						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△1,270百万円
	少数株主に係る包括利益	214
	計	△1,055百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	344百万円
	繰延ヘッジ損益	0
	為替換算調整勘定	762
	計	1,107百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164	—	—	63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,312,876	1,103	113	4,313,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,103 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 113 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164	—	—	63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,313,866	757	—	4,314,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 757株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,655百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △17 <u>現金及び現金同等物 23,637百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,383百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △17 <u>現金及び現金同等物 26,365百万円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 290百万円	賞与引当金 220百万円
退職給付引当金 147	退職給付引当金 74
減価償却超過額 369	減価償却超過額 385
有価証券評価損 325	有価証券評価損 260
繰越欠損金 1,536	繰越欠損金 1,821
減損損失 650	減損損失 564
その他 2,238	事業構造再編費用引当金 43
繰延税金資産小計 5,557百万円	その他 383
評価性引当額 Δ 5,254	繰延税金資産小計 3,754百万円
繰延税金資産合計 303百万円	評価性引当額 Δ 3,337
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 416百万円
その他有価証券評価差額金 255百万円	(繰延税金負債)
その他 Δ 109	その他有価証券評価差額金 116百万円
繰延税金負債合計 146百万円	その他 365
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債合計 482百万円
流動資産－繰延税金資産 222百万円	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産－繰延税金資産 80	流動資産－繰延税金資産 376百万円
固定負債－繰延税金負債 146	固定資産－繰延税金資産 40
	固定負債－繰延税金負債 482
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。	同左

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループはプリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであり、前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,587	15,482	6,845	2,155	90,070	—	90,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,384	7,479	2,897	—	11,760	(11,760)	—
計	66,971	22,962	9,742	2,155	101,831	(11,760)	90,070
営業費用	65,482	22,696	11,485	2,121	101,787	(11,321)	90,466
営業利益又は営業損失 (△)	1,488	265	△1,743	33	44	(439)	△395
II 資産	92,153	20,005	17,023	3,425	132,608	(8,468)	124,140

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- ① 中国……………中国、香港
- ② 東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
- ③ 欧米……………ベルギー、アメリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、825百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,975百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,938	9,210	2,288	2,202	30,639
II 連結売上高(百万円)					90,070
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	10.2	2.5	2.5	34.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- ① 中国……………中国、香港
- ② 東南アジア……シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ
- ③ ヨーロッパ……ハンガリー、チェコ、スペイン
- ④ その他の地域…アメリカ

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,587	15,482	6,845	2,155	90,070	—	90,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,384	7,479	2,897	—	11,760	△11,760	—
計	66,971	22,962	9,742	2,155	101,831	△11,760	90,070
セグメント利益又は損失(△)	1,488	265	△1,743	33	44	△439	△395
セグメント資産	92,153	20,005	17,023	3,425	132,608	△8,468	124,140
その他の項目							
減価償却費	4,075	1,442	1,305	5	6,829	—	6,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369	124	1,980	1	2,475	—	2,475

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△439百万円には、セグメント間取引消去385百万円、全社費用△825百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,468百万円には、セグメント間取引消去△30,443百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産21,975百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,352	14,509	7,035	3,126	87,023	—	87,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,479	8,488	3,816	—	13,784	△13,784	—
計	63,832	22,997	10,851	3,126	100,807	△13,784	87,023
セグメント利益又は損失(△)	1,516	29	△2,106	81	△479	△562	△1,041
セグメント資産	90,162	18,176	12,676	3,050	124,065	△10,632	113,433
その他の項目							
減価償却費	3,690	1,291	1,360	4	6,346	—	6,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634	709	1,401	563	3,309	—	3,309

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△562百万円には、セグメント間取引消去213百万円、全社費用△775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△10,632百万円には、セグメント間取引消去△32,764百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産22,131百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
57,549	14,495	9,077	3,015	2,885	87,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
26,681	7,388	10,038	25	44,133

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高うち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	1,069.80円	1株当たり純資産額	945.68円
1株当たり当期純損失金額(△)	△39.84円	1株当たり当期純損失金額(△)	△97.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	65,986	58,423
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,847	55,554
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,139	2,868
普通株式の発行済株式数(千株)	63,060	63,060
普通株式の自己株式数(千株)	4,313	4,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,746	58,745

2 1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△2,340	△5,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,340	△5,726
期中平均株式数(千株)	58,746	58,745

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,425	17,961
受取手形	1,742	1,451
売掛金	21,321	18,695
商品及び製品	1,630	2,066
仕掛品	808	758
原材料及び貯蔵品	188	223
前払費用	86	88
関係会社短期貸付金	10,470	9,417
未収入金	811	674
繰延税金資産	2,080	647
その他	224	426
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	56,789	52,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,962	33,264
減価償却累計額	△23,897	△24,017
建物(純額)	10,064	9,246
構築物	3,190	3,164
減価償却累計額	△2,625	△2,663
構築物(純額)	564	500
機械及び装置	23,764	21,734
減価償却累計額	△20,874	△19,834
機械及び装置(純額)	2,889	1,899
車両運搬具	57	38
減価償却累計額	△49	△37
車両運搬具(純額)	8	1
工具、器具及び備品	1,497	1,448
減価償却累計額	△1,364	△1,353
工具、器具及び備品(純額)	133	95
土地	8,969	8,969
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	22,629	20,716
無形固定資産		
借地権	24	24
施設利用権	25	24
ソフトウェア	59	47
無形固定資産合計	109	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,233	3,198
関係会社株式	11,215	12,252
関係会社出資金	3,914	3,914
破産更生債権等	10	10
保険積立金	2,777	2,640
長期前払費用	28	62
その他	134	130
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	21,281	22,176
固定資産合計	44,020	42,989
繰延資産		
社債発行費	25	16
繰延資産合計	25	16
資産合計	100,835	95,413
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,272	1,491
買掛金	5,423	4,588
短期借入金	—	4,500
1年内返済予定の長期借入金	3,522	3,142
関係会社短期借入金	2,840	2,760
リース債務	5	5
未払金	866	1,137
未払法人税等	62	69
未払消費税等	17	71
未払費用	116	114
預り金	42	69
賞与引当金	349	335
事業構造再編費用引当金	4,867	3,802
設備関係支払手形	5	25
その他	3	3
流動負債合計	19,394	22,117
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	14,686	11,544
リース債務	11	5
繰延税金負債	98	6
退職給付引当金	149	61
役員退職慰労引当金	149	167
その他	5	5
固定負債合計	20,600	17,289
負債合計	39,994	39,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	22,063	22,063
資本剰余金合計	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
別途積立金	23,150	17,950
繰越利益剰余金	△4,516	△3,946
利益剰余金合計	19,618	14,988
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	60,486	55,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	150
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	354	151
純資産合計	60,841	56,006
負債純資産合計	100,835	95,413

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	64,391	61,013
売上原価		
製品期首たな卸高	690	810
商品期首たな卸高	880	820
当期製品製造原価	17,912	16,963
当期商品仕入高	41,893	40,013
合計	61,377	58,607
他勘定振替高	12	△1
製品期末たな卸高	810	953
商品期末たな卸高	820	1,113
売上原価合計	59,733	56,542
売上総利益	4,657	4,471
販売費及び一般管理費	5,011	4,499
営業損失(△)	△353	△27
営業外収益		
受取利息	212	163
受取配当金	275	228
受取賃貸料	1,088	1,098
技術指導料	365	350
その他	407	370
営業外収益合計	2,348	2,211
営業外費用		
支払利息	401	344
社債利息	73	73
減価償却費	472	456
為替差損	—	603
その他	474	551
営業外費用合計	1,422	2,029
経常利益	572	153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取保険金	66	15
事業構造再編費用引当金戻入額	—	77
その他	0	2
特別利益合計	67	97
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	38	193
減損損失	44	—
関係会社株式評価損	3,002	2,972
投資有価証券評価損	2	9
事業構造再編費用	3,978	84
その他	—	4
特別損失合計	7,079	3,265
税引前当期純損失(△)	△6,438	△3,013
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等調整額	△1,448	1,475
法人税等合計	△1,423	1,499
当期純損失(△)	△5,015	△4,513

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,306	22,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,063	22,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,063	22,063
資本剰余金合計		
前期末残高	22,063	22,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	984	984
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	984	984
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,350	23,150
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200	△5,200
当期変動額合計	△1,200	△5,200
当期末残高	23,150	17,950
繰越利益剰余金		
前期末残高	△700	△4,516
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200	5,200
剰余金の配当	—	△117
当期純損失(△)	△5,015	△4,513
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△3,815	569
当期末残高	△4,516	△3,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,634	19,618
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△117
当期純損失(△)	△5,015	△4,513
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△5,015	△4,630
当期末残高	19,618	14,988
自己株式		
前期末残高	△3,501	△3,502
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,502	△3,502
株主資本合計		
前期末残高	65,502	60,486
当期変動額		
剰余金の配当	—	△117
当期純損失(△)	△5,015	△4,513
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5,015	△4,631
当期末残高	60,486	55,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	△203
当期変動額合計	331	△203
当期末残高	354	150
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	△203
当期変動額合計	332	△203
当期末残高	354	151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	65,524	60,841
当期変動額		
剰余金の配当	—	△117
当期純損失(△)	△5,015	△4,513
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	△203
当期変動額合計	△4,683	△4,834
当期末残高	60,841	56,006

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動(平成23年6月29日付予定)

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役会長 中山 登 (現 会長)

代表取締役社長 兼本 国昭 (現 社長執行役員)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 荒木 重男 (現 副社長執行役員)

取締役 近藤 定信 (現 常務執行役員)

② 新任監査役候補

社外監査役 市川 茂夫 (現 とみんコンピューターシステム株式会社 代表取締役社長)

③ 退任予定監査役

社外監査役 柳澤 泰 (当社補欠監査役就任予定)